

は し が き

米ソ冷戦が終結し、東欧・ソ連が崩壊してから、四半世紀以上が経った。このかん私は、社会学——もっと大げさに言えば、歴史観と世界観——を建て直さなければと思いながら、大学生協をつうじて日本と世界の協同組合に関わり、韓国、中国、東南アジア、インド、メキシコ、南アフリカなどを歩いてきた。それ以前には、世界社会論とか地球市民学とかを創らなければと思いながら、欧米はもとより、中東アフリカや中南米などもざっとではあるが歩いている。もちろん、地域社会づくりの比較などをしながら、日本中はほとんどくまなく歩いた。

歩きながらしだいに強く、労働者〔階級〕でも不十分だし、市民でも不十分だと思い続けていた。この世界をつくり、つくり直す人びとのことである。とくに 20 世紀をつうじて、かつて植民地化されたり、従属状態に置かれた人びとが自らを解放し、軍事政権や開発独裁などの混乱はあったものの、それらを乗り越えて、自分たちなりの民主社会をつくろうとしてきている流れは圧倒的である。欧米日的規準からするとそれらはまだ不十分かもしれないが、欧米日の民主主義だって欠陥だらけではないか。

そうだ、主権者だ、と私は思った。憲法学や政治学の観点からだけでなく、社会学あるいはもっと広く社会科学の観点からである。自分たちの生き方を自分たちで決め、自分たちの社会のあり方・行き方を自分たちで決めていく人間——そういう人間に、植民地解放後の、つまりポストコロニアルな世界の人びとはなっている。そういう意味では、主権者は、政治的に有権者であるだけでなく、消費生活から農協漁協やワーカーズコープなどの諸分野にまで広がりつつある協同組合が典型的にそうであるように、経済的にも自分たちの社会をつくっていく事業者なのである。

世界を股にかける大企業も、もともとは市民たちが起こした事業なのだから、それらが暴走するようであれば世界中の民主的な政府が連携して抑えつつ、中小企業も含めて労働者たちの参加で民主化していけば良い。私たちは、政治的に主権者であるだけでなく経済的にも主権者なのだ、いやそうでなければならないのだというのは、この意味では大発見なのではないか。カルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズムなど、旧植民地従属国の側から起こった文化運動は、この文脈でいうと、主権者の意味を文化的思想的な領域にまで拡張しようとしてきているといえるのではないか。

日本は、かつて欧米列強の植民地主義に伍し、世界の分割支配に加わろうとしたが、失敗して沖縄戦、都市爆撃、広島長崎の惨劇をこうむり、敗戦後、全体は 5 年も、沖縄は 17 年も植民地同様の状態に置かれた。北方領土はいまだに戻される展望がないし、日米安保条約のもと、沖縄だけでなく全土がいまだにセミコロニアルな状態に置かれている。日本の主権者はこの意味で、旧従属諸国植民地諸国の主権者と連携し、アメリカやヨーロッパなど、世界内地位低下のため、力の回復や排外主義を求める右派勢力の台頭に悩まされている諸国の、良心的主権者とも連携して、冷静な歴史認識にもとづく平和世界づくりに貢

献すべき義務を負っている。

そういう世界認識ができず、韓国や中国とも相互信頼関係を築けない政府のもと、憲法解釈を恣意的に変えて集団的自衛権を行使できるようにする安保法制づくりの過程で、しかし日本にも主権者意識が高まってきた。社会主義など特定のイデオロギーを脱した真の主権者意識である。とくにこの主権者意識が若い人たちにも広まりつつあることは、2016年から18歳以上が有権者となったこともふまえてかぎりなく大きなことである。

本書は、こういう経過と展望をふまえて、市民パラダイムから主権者パラダイムへの転換の一例として提示される。『地球社会と市民連携』（1999年、有斐閣）から、『社会学の射程』（2008年、東信堂）での自己言及をへて提起する、主権者のための社会理論と現代社会分析の試みである。これにともなう実践社会学の一例は、『主権者の協同社会へ』（2016年、東信堂）として刊行される。何でも問題とする社会学の八方破れに疑いをもちながらも、今の社会、そのなかに生きる自分自身と向き合おうとする人びとの、忌憚のないご批判を仰ぎたい。

本書のもととなった諸稿を執筆する過程で、清泉女子大学地球市民学科の学生諸君および『清泉女子大学人文科学研究紀要』ならびに『清泉女子大学紀要』関連の教職員諸氏、科研費プロジェクト「アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割にかんする総合的研究」（1998-2002年、代表者油井大三郎）のメンバー諸氏、日本社会学会機関誌『社会学評論』編集部および関連の諸氏、科研費プロジェクト「地球社会化にともなう市民意識と市民活動の総合的研究」（2003-06年、代表者庄司興吉）のメンバー諸氏、および2014年世界社会学会議（横浜）Session 980: Theories about and Approaches towards the Internationalization of Sociology in the Era of Globalization: Asian Perspectives (organized by YAZAWA Shujiro)のメンバー諸氏、およびそのご日本社会学の世界への発信を続けていくためにできた新社会学研究会のメンバー諸氏、その他多くの方々にお世話になった。

また、本書の刊行にかんしては、東信堂の下田勝司氏を初めとする社員の皆さんにたいへんお世話になった。

心からお礼を申し上げたい。

2016年6月 著者

目 次

I 主権者とは誰のことか？

- 1 自分の社会のあり方・行き方を決める
- 2 民主社会の成り立ちと広がり
- 3 資本家・資本主義と民主社会
- 4 労働者・社会主義と民主社会
- 5 植民地解放後と民主社会
- 6 本当の民主社会はこれから

II 主権者が社会をとらえる

- 1 全身で世界をとらえる
- 2 共同性と階層性の相克
- 3 宗教・国家・市場・都市
- 4 一次システムとしての帝国
- 5 二次システムとしての民主社会
- 6 暴力の制御と社会・生態システムの形成

III グローバル化と情報社会変動

- 1 米ソ冷戦終結後の現実
- 2 市場社会化の徹底
- 3 電子情報社会化の進展

IV 新帝国か地球民主社会か

- 1 グローバル化と新帝国の形成
- 2 新帝国の意味
- 3 新帝国の軍事帝国化
- 4 マルチチュードの主権者化と地球民主社会
- 5 ヨーロッパと東アジア、とくに日本の負い目
- 6 脱近代世界に向けての主権者の役割

V 地球民主社会としての現代社会

- 1 なぜ地球社会でなければならないか？
- 2 社会の基本相から見た地球社会
- 3 地球社会を民主化していく過程と運動

VI 主権者化と再主権者化の方向

- 1 現代社会の現実

- 2 社会理論の方向
- 3 脱構築の脱構築
- 4 「帝国」的システム
- 5 未主権者状態と脱主権者化
- 6 主権者化・再主権者化の方向

VII 主権者の主権者による主権者のための社会認識

- 1 日本の主権者として：立論の前提
- 2 市民史観から主権者史観へ：人類史の総括
- 3 普遍主義の普遍化と相対主義の相対化：人間と社会の理論
- 4 主権者の政府と事業：実践の指針

VIII 主権者の現代社会論：歴史認識・民主社会・平和国家

- 1 理論と方法：現代社会のマトリクス
- 2 問題と歴史：基礎となる歴史認識の共有
- 3 構造と意味：基本社会システムとしての民主社会
- 4 戦略と主体：共有戦略としての平和国家
- 5 総体と展望：主権者の民主協同社会へ

参考文献

初出一覧

人名索引

事項索引